

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和5年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
1	単	住民税非課税世帯重点支援交付金事業 【物価高騰対策給付金】 【住民課】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 599世帯×70千円 事務費 1,294千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（599世帯）	R6.1	R6.3	43,359,665	43,224,000	対象世帯数 599世帯×70,000円=41,930,000円 事務費 1,429,665円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出	【成果目標】 対象世帯に対して1月までに支給を開始 【結果（状況）】 対象世帯に対して1月までに支給を開始	【所管課評価】 （住民課） 対象世帯への支給を1月までに開始し物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への支援に資することができた。
10	単	小中学校給食費物価高騰対策助成事業 【教育課】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により保護者等の学校給食費負担を軽減するため ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く）を学校給食会計に支援する経費に充当 ③7,040円×361人≒2,500,000円 うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1,600,000円補助しているため、不足分900,000円 ④町内小中学校の保護者等	R5.12	R6.1	900,000	900,000	学校給食費補助金 900,000円	【成果目標】 保護者等から追加で給食費を徴収する機会 0回 【結果（状況）】 0回	【所管課評価】 （教育課） 高騰した給食食材費の補助を受けることにより、学校給食の質の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
合計						44,259,665	44,124,000			